

奄美市 DX 推進計画

令和**8**年(2026)年度



令和**10**年(2028)年度



令和8年3月

奄美市

奄美市 DX 推進計画(目次)

はじめに	1
1.策定の背景	2
2.奄美市の状況	3
3.計画の目的・計画期間・策定の経緯等	9
4.計画の基本理念と基本方針	11
5.基本方針を推進するための取組	
<u>【1】暮らしのためのやさしいデジタル活用(住民向け)</u>	
①オンライン申請の利用拡大★	13
②奄美市公式LINE・SNS・投稿フォーム等の利用拡大★	15
③高齢者のスマホ利用拡大	16
④安全・安心なデジタル活用の推進	17
⑤オンライン学習・リモート学習の活用★	18
⑥子どもの「好き」を増やすデジタルの活用	19
⑦生成AIの適切な利用	20
<u>【2】地域の活性化と課題解決のための DX 推進(事業者向け)</u>	
①各事業者におけるデジタル化への取り組みの向上★	21
②各事業者におけるオンライン学習の推進★	23
③キャッシュレス決済の浸透	24
④業務・サービスにおけるAIの活用★	25
⑤ロボット・ドローン・GPSの活用	26
⑥業者間や官民におけるデータ連携	27
⑦情報通信関係事業所・従事者数の増加★	28
<u>【3】行政サービスの効率化と業務改善(行政向け)</u>	
①BPRの推進と生成AI・RPA等を活用した業務効率化★	29
②オンライン申請・ペーパーレス事務等の推進★	30
③デジタルを活用した情報発信と広聴機能の充実★	32
④情報システムの標準化とセキュリティ対策の徹底	34
⑤住民・学校・事業所・職員のデジタル活用補助	35
⑥デジタル人材の確保と育成	36
⑦オープンデータの提供と各種取組の見える化★	37
6.計画の推進体制等	38
7.用語集(文中(※数字)と記載している語句は P40～用語集に説明を記載)	40

★…数値目標(KPI)を設定している取組

はじめに

近年、パソコン、スマートフォン(※1)をはじめとするデジタル(※2)技術の急速な発展により、私たちの身の回りではデジタル化が着実に進展しています。



奄美市では、人口減少や少子高齢化、地域を支える人材不足といったこれからの暮らしに直結する大きな課題に直面しています。こうした現状を受け入れながら、これからも「誰もが安心して暮らせるまち」を守り、未来へつなげていくためには、従来のやり方にとらわれない柔軟な発想と新しい試みが必要です。その原動力となるのが「デジタルの力」です。

奄美市では、これまでも高齢者を対象としたスマートフォン教室、防災情報の通知、行政手続きのオンライン(※3)対応、学校での情報教育の整備など、身近な取り組みを進めてきました。また、市役所の業務においてもA I (※4)や自動化の仕組みを取り入れ、業務の効率化を図っています。

こうした積み重ねにより、日々の暮らしや仕事の場面に少しずつ変化が生まれていますが、市民の皆さまにとっての「便利さ」や「暮らしやすさ」をより一層高めていくためには、分野を越えた連携と継続的な工夫が求められます。

本計画は、基本理念を「しあわせをつなぐ あまみのデジタル活用」とし、「暮らし」「仕事」「行政」それぞれの立場や場面において、I C T (※5)（情報通信技術）やA I を利便性向上のための手段のひとつとして活用することにより、「やさしいデジタル社会の実現」を目指します。

この計画を通じて、奄美市が未来に向けて確実に歩み進められるよう、市民のみなさまと共に歩んでまいりますので、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年3月 奄美市長 安田 壮平

1.策定の背景

本市では、人口減少や高齢化、地域間の格差、働き手不足など、さまざまな課題に直面しています。

とりわけ医療・交通・教育・産業の各分野において、人材や資源の制約が地域の暮らしや事業活動にさまざまな影響を与えており、従来の延長線上では解決が難しい局面に差しかかっています。



そのような中で、本市では「地域に根ざしたかたちでデジタル化を進めつつ、アナログの良さを失わない」という考え方のもと、日々の生活の中でデジタル技術のメリットを実感できる地域社会の実現に向けた取り組みを進めています。

本市ではこれまでも、防災・防犯情報のスマートフォン通知、高齢者を対象としたスマホ教室の開催、行政サービスのオンライン申請、業務のRPA(※6)化や生成AIの試行導入、事業者向けのクラウドツール(※7)やDX(※8)人材育成の支援、学校現場におけるICT教育環境の整備など、分野横断的にデジタル活用を試みてきました。

一方で、こうした取組は個別・限定的に進められてきた側面もあり、住民・事業者・行政それぞれが持つ課題やニーズに対応しきれていない状況も残されています。



本計画は、これらの現状と課題を踏まえ、「暮らし」「仕事」「行政」の三つの視点からより効果的にDXを推進するにあたり、その指針となる「奄美市DX推進計画」を策定します。

2. 奄美市の状況

【1】奄美市のデジタル活用状況とアンケート結果概要

デジタル活用状況 — アンケートのまとめと考察 —

アンケート回答者におけるスマートフォンの所有率が高校生以上の市民で90%を超えるなど、多くの方が身近にインターネットへアクセスできる環境であることが分かりました。また、アンケート回答者における行政サービス利用者も30%を超え、行政手続きのオンライン化を望む声も75%を超えています。

一方で、「デジタル機器の操作方法が分からない」「インターネットの詐欺被害への懸念がある」など、デジタルに慣れていない方は不安や難しさを感じています。デジタル機器の使いにくさを感じている方へのサポートや、よりシンプルで使いやすいサービスの提供が求められていることが分かりました。

また、自由意見からは、人間的な感性や思考力を培い、シマならではの豊かな時間を過ごすために、デジタルを「手段」としてさらに活用していくことが望まれる傾向がありました。

アンケート結果の詳細はこちらから ⇒⇒⇒



アンケート調査概要

1. 調査の目的

デジタル活用状況やニーズを把握し、効果的なデジタル施策への反映及び本計画策定の基礎資料とするために実施。

2. 調査対象

市 民	20歳以上の市民 1,000 人(無作為抽出)
学 生	市内の高等学校・専門学校に通う学生
事業者	市内の事業所

3. 調査方法

市 民	郵送による配布/Web フォームまたは紙の調査票による回答
学 生	学校を通して調査票を配布/Web フォームによる回答
事業者	奄美大島商工会議所を通してメールを送付/Web フォームによる回答

4. 調査期間

市 民	令和 7 年 8 月 22 日～9 月 25 日
学 生	令和 7 年 9 月 1 日～9 月 30 日
事業者	令和 7 年 8 月 15 日～9 月 30 日

5. 回収結果

	対象者数	有効回収数	有効回収率
市 民	1,000 人	331 件	33%
学 生	1,285 人	502 件	39%
事業者	—	65 件	—

※事業者向けアンケートは不特定多数の事業者を対象として実施したため、対象者数は算出していません。

6. アンケート結果からわかったこと

市民	
わかったこと	本計画の取組項目
(1)90%以上がインターネットに接続できるデジタル機器を所有しており、デジタルを活用できる環境が整っている	【1】-②奄美市公式LINE(※9)・ P15 SNS(※10)・投稿フォーム等の利用拡大
	【1】-④安全・安心なデジタル活用 P17 の推進
	【1】-⑥子どもの「好き」を増やすデ P19 ジタルの活用
(2)行政手続きのオンライン申請(※11)やキャッシュレス決済(※12)を希望する声は大きいですが、実際に利用している方が少ない	【1】-①オンライン申請の利用拡大 P13
	【3】-②オンライン申請・ペーパーレ P30 ス(※13)事務等の推進
(3)デジタル機器を使うときの手順や操作方法が難しいため、デジタルの活用に苦手意識がある	【1】-③高齢者のスマホ利用拡大 P16
	【1】-⑦生成AI(※14)の適切な利用 P20
	【3】-⑤住民・学校・事業所・職員の P35 デジタル活用補助
(4)地域のデジタル活用に必要な要素として83%がシンプルで使いやすいサービスの提供を求めている	【2】-①各事業者におけるデジタル P21 化への取り組みの向上
	【3】-③デジタルを活用した情報発 P32 信と広聴機能の充実

学生	
わかったこと	本計画の取組項目
(1)ほぼ100%がインターネットに接続できるデジタル機器を所有しており、デジタルを活用できる環境が整っている	【1】-⑤オンライン学習・リモート学習の活用 P18
	【2】-①各事業者におけるデジタル化への取り組みの向上 P21
	【2】-③キャッシュレス決済の浸透 P24
(2)ほぼ100%が1日に1回以上デジタル機器を利用しており、デジタルを活用した様々な学びの充実が期待される	【1】-⑤オンライン学習・リモート学習の活用 P18
	【1】-⑥子どもの「好き」を増やすデジタルの活用 P19
	【2】-①各事業者におけるデジタル化への取り組みの向上 P21
	【2】-②各事業者におけるオンライン学習の推進 P23
	【2】-③キャッシュレス決済の浸透 P24
(3)デジタル機器を利用したトラブルに巻き込まれた・巻き込まれそうになった学生が6%いることから、被害を未然に防ぐために正しい知識を身につけることが重要である	【1】-④安全・安心なデジタル活用の推進 P17
	【2】-①各事業者におけるデジタル化への取り組みの向上 P21
	【2】-④業務・サービスにおけるAIの活用 P25
	【3】-⑤住民・学校・事業所・職員のデジタル活用補助 P35
(4)利用目的の98%がSNS・動画視聴であり、イベントや地域の行事などの情報収集方法はSNS・インターネットが75%であるため、情報発信や認知度の向上、集約などSNSは現代における重要なツールである	【1】-②奄美市公式LINE・SNS・投稿フォーム等の利用拡大 P15
	【2】-④業務・サービスにおけるAIの利用 P25
	【3】-③デジタルを活用した情報発信と広聴機能の充実 P32

事業者	
わかったこと	本計画の取組項目
(1)97%がインターネットに接続できる業務用のパソコンなどを所有しており、デジタルを活用できる環境が整っている	【2】-①各事業者におけるデジタル化への取り組みの向上 P21
	【2】-③キャッシュレス決済の浸透 P24
(2)60%以上がインターネットを使ったサービス(オンライン予約等)やオンライン請求書の発行を活用しているが、未導入の事業者は、運用コストや操作負担等の課題を整理しながら導入の検討が期待される	【2】-①各事業者におけるデジタル化への取り組みの向上 P21
	【2】-②各事業者におけるオンライン学習の推進 P23
	【2】-③キャッシュレス決済の浸透 P24
(3)64%が購買傾向などをデータ分析していることから、活用していない事業者についてもデータを活用した自社の強みや課題を可視化し売り上げの向上につなげることが期待される	【2】-①各事業者におけるデジタル化への取り組みの向上 P21
	【2】-②各事業者におけるオンライン学習の推進 P23
	【2】-④業務・サービスにおけるAIの活用 P25
	【3】-⑤住民・学校・事業所・職員のデジタル活用補助 P35
(4)生成AIの活用率は50%であることから、自社の課題・新しい試みなどに活用できないか検討が期待される	【2】-②各事業者におけるオンライン学習の推進 P23
	【2】-④業務・サービスにおけるAIの活用 P25
	【3】-③デジタルを活用した情報発信と広聴機能の充実 P32

【2】幸福度調査から見る課題とデジタルを活用した解決策

令和7年3月に公表した「令和6年度奄美市幸福度調査報告書」のうち、調査結果から見える地域課題とデジタル技術を活用した課題の解決策の例を掲載します。



▲幸福度調査報告書

地域活動への参加意識（調査報告書 P30）	
課題	解決策の例-本計画の取組項目-
➤ 行政と地域住民との信頼関係については一定の肯定的評価がある一方で、「地域の中で自分が役割を果たしている」と感じている市民は26.5%と低く、自分の行動が地域貢献につながっているという実感の薄さが見られる	【1】-②奄美市公式LINE・SNS・投稿フォーム等の利用拡大
	【1】-④安全・安心なデジタル活用の推進
	✓ 地域活動への参加募集や成果報告などをオンラインで可視化・共有することにより参加意識の醸成を図る

子育て・教育環境に対する不安（調査報告書 P36）	
課題	解決策の例-本計画の取組項目-
➤ 子育て支援、教育環境、子どもの遊び場・居場所の整備状況に対する満足度はそれぞれ平均値が3.0を下回っており、子育て世代が安心して生活できる基盤が十分とは言えない状況がある	【1】-②奄美市公式LINE・SNS・投稿フォーム等の利用拡大
	【3】-③デジタルを活用した情報発信と広聴機能の充実
	✓ 子育て情報や施設の利用状況、遊び場マップなどをスマホやSNSでタイムリーに発信し、安心感と利便性を向上させる

健康状態に対する自己評価（調査報告書 P10）	
課題	解決策の例-本計画の取組項目-
➤ 健康状態に対する主観的評価の平均値は6.32とさほど高くなく、高齢者を中心に、慢性的な体調不安や健康管理の困難さがうかがえる	【1】-③高齢者のスマホ利用拡大
	【1】-④安全・安心なデジタル活用の推進
	【1】-⑦生成AIの適切な利用
	✓ 歩数計アプリ(※15)等の活用や高齢者向けのオンライン健康チェック・体調記録支援などを通じて日常的な健康意識の向上を目指す

行政への信頼感と参加意識（調査報告書 P51）	
課題	解決策の例-本計画の取組項目-
➤ 「行政に市民の声が十分反映されている」と考える市民は24%にとどまり、政策形成やサービス提供に対する信頼感や自己関与意識が低い傾向が見られる	【1】-②奄美市公式LINE・SNS・投稿フォーム等の利用拡大
	【3】-③デジタルを活用した情報発信と広聴機能の充実
	✓ 市公式LINEやオンラインのアンケート、デジタル投書箱などの周知を徹底し、意見収集の機会と透明性を確保する

文化・芸術への参加機会（調査報告書 P54）	
課題	解決策の例-本計画の取組項目-
➤ 自然環境については評価が高いが、「文化芸術を鑑賞・参加する機会や環境」についての満足度は平均29.4%と低く、都市部と比べて文化活動に触れる機会の不足が課題となっている	【1】-②奄美市公式LINE・SNS・投稿フォーム等の利用拡大
	【3】-③デジタルを活用した情報発信と広聴機能の充実
	✓ 地域の文化芸術イベントのオンライン配信やアーカイブ(※16)動画を増やし、距離や移動の制約を受けずに参加できる環境を充実させる

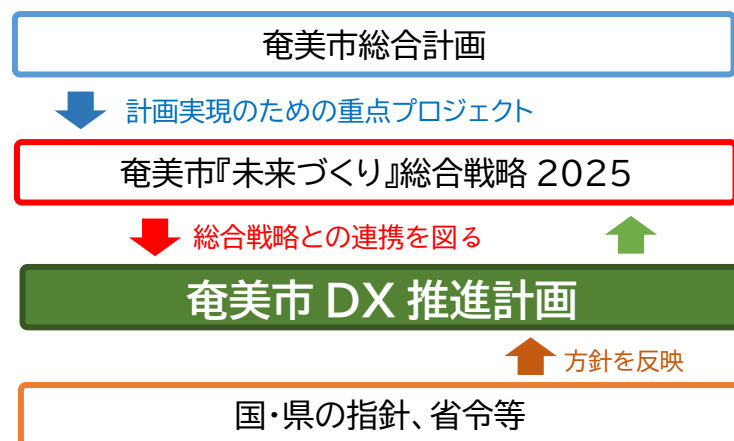
3.計画の目的・計画期間・策定の経緯等

(1)本計画の目的と位置付け

本計画では、これまで本市が取り組んできた地域情報化施策に加え、地域全体で必要なデジタル活用方針を定め、持続可能な地域づくりを目指すために、奄美版 SDGs[P10(4)参照]における特定の目標を踏まえた計画とします。

計画の位置付けは、奄美市総合計画の重点プロジェクトである「奄美市『未来づくり』総合戦略 2025」(まち・ひと・しごと創生総合戦略)を踏まえた計画とし、さらに、「官民データ活用推進基本法¹」における『市町村官民データ活用推進計画』及び「デジタル社会形成基本法²」に定める『区域の特性を生かした自主的な施策』としても位置付けます。

また、本計画における情報化施策については、「奄美群島成長戦略ビジョン」や「奄美群島振興開発計画」において、奄美群島の成長に向けて強化すべき重点分野のひとつと位置付けられています。



¹ 「官民データ活用推進基本法」(平成 28 年法律第 103 号) 第 9 条第 3 項
市町村は、官民データ活用推進基本計画に即し、かつ、都道府県官民データ活用推進計画を勘案して、当該市町村の区域における官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な計画(「市町村官民データ活用推進計画」という。)を定めるよう努めるものとする。

² 「デジタル社会形成基本法」(令和 3 年法律第 35 号) 第 14 条
地方公共団体は、基本理念にのっとり、デジタル社会の形成に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(2)本計画の計画期間

本計画の基礎となる「奄美市総合戦略」の計画期間との整合を図り、近年はデジタル関係の変化が大きいという理由から、令和8年度から令和10年度までの「3年間」の計画期間とし、以降の計画期間については、技術の変化や社会背景、本市総合戦略期間等を考慮しながら柔軟に設定します。

各計画予定期間 ～方針～ 総合戦略策定の翌年に本計画を策定

奄美市 総合計画 (15年)	R6-----R20			
	1期(4年) R6-----R9	2期(4年) R10----R13	3期(4年) R14----R17	4期(3年) R18---R20
総合戦略	R7----R9 (3年)	R10----R13 (4年)	R14----R17 (4年)	R18---R20 (3年)
奄美市DX 推進計画	R8--- R10 (3年)	R11----R14 (4年)	R15----R18 (4年)	R19----R21 (3年)

(参考)第1次奄美市地域情報化計画:平成23年度～令和2年度(10年)

第2次奄美市地域情報化計画:令和3年度～令和7年度(5年)

(3)本計画策定の経緯

本計画の策定には「奄美市地域情報化計画策定委員会」を組織し、本計画の基本方針や取組項目等について検討しました。また、対象ごとのアンケートを実施して地域の現状や要望を取り入れた計画案をとりまとめ、パブリックコメントを実施し、その内容を反映させて最終的な計画として策定しました。(詳細はP39に記載)

(4)奄美版 SDGs と本計画の関連

本計画では「あまみ未来目標」として本市が定めている奄美版 SDGs のうち、下記6項目に関連する目標として定めます。



01.「働きたい」に「働ける環境」を整えよう

04.シマ全体を学びの場に

11.子や孫まで心地よく暮らせる奄美

13.災害に強い集落づくり

16.皆で助け合うシマへ

19.世代を超えてつながる

4.計画の基本理念と基本方針

(1)基本理念



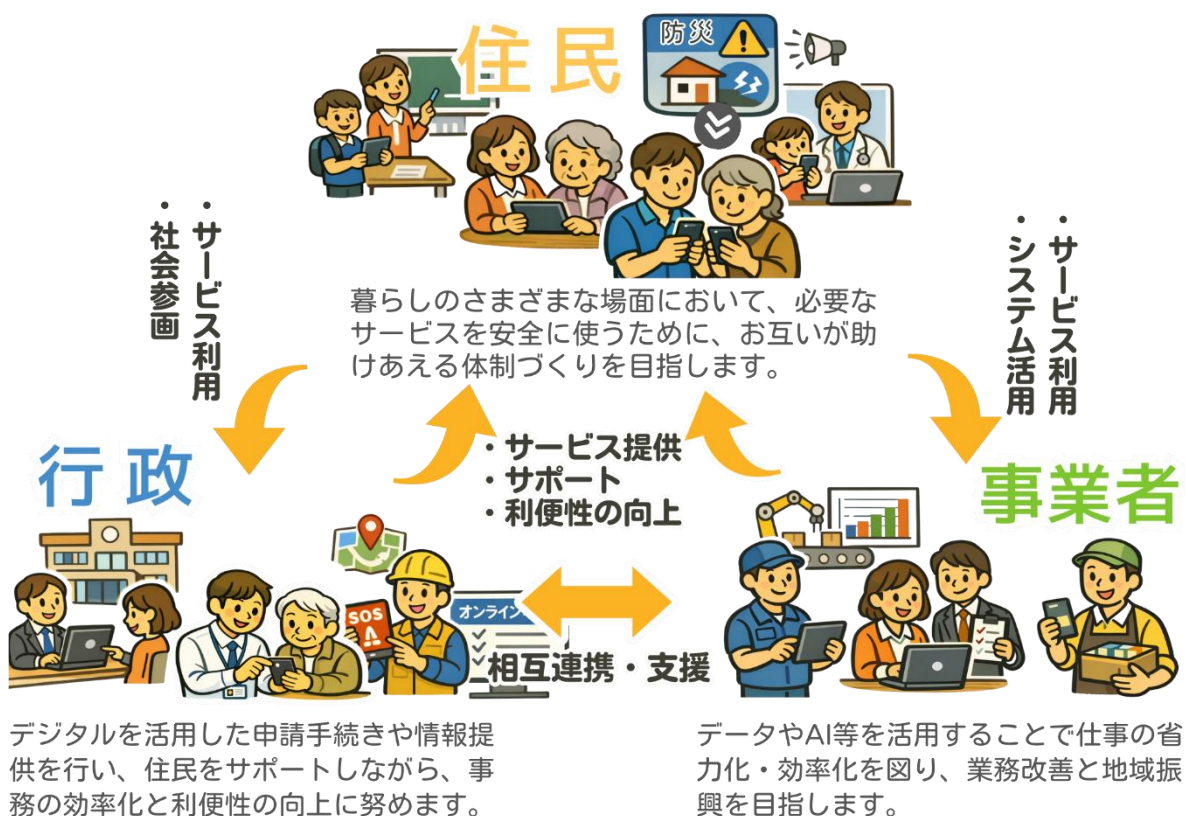
本計画の基本理念は、奄美市総合計画の目標である「自然・人・文化が紡ぐ しあわせの島」を実現するために、人口減少や少子高齢化の進行、担い手不足といった地域課題に対応しながら、子どもから高齢者まですべての市民が安心してデジタル技術を活用できる基盤を構築し、デジタル化の恩恵を等しく享受できる社会を築くことを目的とし、「しあわせをつなぐ あまみのデジタル活用」としました。

デジタルを単なる効率化の手段としてではなく、地域の可能性を広げる重要な社会基盤として位置づけ、①住民生活における暮らしやすさの向上を図り、日常生活の利便性や安全性を高めるとともに、②事業者における業務の効率化や生産性向上を推進し、地域経済の活性化につなげ、③行政サービスの効率化や業務改善を進めることで、限られた人的・財政的資源の中でもよりよい行政サービスを安定的に提供できる体制を確立します。これにより、持続可能で活力ある地域社会の実現を目指します。

(2)基本方針(めざす姿)

本計画の内容を住民、事業者、行政の分野に分け、それぞれの立場から見た目標(めざす姿)、課題や取組について整理します。

住民
学校、福祉施設、防災、医療等におけるデジタル機器の効果的な活用を目指す
暮らしの様々な場面において、地域住民がデジタル機器を安全に利用しながら、不慣れな方を地域で互いにサポートできる体制づくりを目指します。
事業者
各業界における課題解決や業務効率化、サービスの創出や改善を目指す
業務の効率化や担い手不足への対応、顧客の分析などを目的に費用対効果を考慮しながら、デジタル関連の利活用を推進します。
行政
申請手続きや各種サービス、事務作業等における効果的な運用を目指す
デジタル技術は生活の利便性向上だけではなく、学業や就職、災害時の情報収集等にも関わることから、できる限りシンプルで使いやすいシステムを活用し、利便性の向上に努めます。



5.基本方針を推進するための取組

【1】暮らしのためのやさしいデジタル活用(住民向け)

【1】-①オンライン申請の利用拡大

現在の課題と解決のアプローチ

本市では、健診やイベント、各種補助などの申込をスマホやパソコンから手続きできるオンライン申請に加え、公共施設の一部でインターネット予約や空き状況の確認ができる仕組みを導入しています。これらはいずれもまだ広く定着していないため、使いやすい環境づくりや市民への案内を充実させ、利用の促進と利便性の向上を目指します。

具体的な取組内容

- (1)オンライン申請の利用:紙で行っている申請手続きについて、オンライン申請も活用し、手間・時間の短縮を図りながら「市役所に行かなくてもいい窓口」の利用を目指す。
- (2)市公式 LINE の活用:市公式 LINE を通じて各種手続きのオンライン申請を利用し、効率化を図る。
- (3)公共施設のオンライン予約の利用:各施設の空き状況を把握する。利用する時はオンラインで予約する。



【各種オンライン申請】



【市公式 LINE】

市の魅力、行政情報、
防災情報などを発信

【公共施設予約システム】

一部の公共施設で
web予約可能



【デジタル投書箱】

市への意見・要望・
問い合わせを投稿



【クレジット納付】
(市税等)



【クレジット納付】
(水道料金)

【コンビニ交付】
住民票等がコンビニで
取得可能



【各種税証明】
納税証明書など郵送
請求のオンライン申請



目標管理

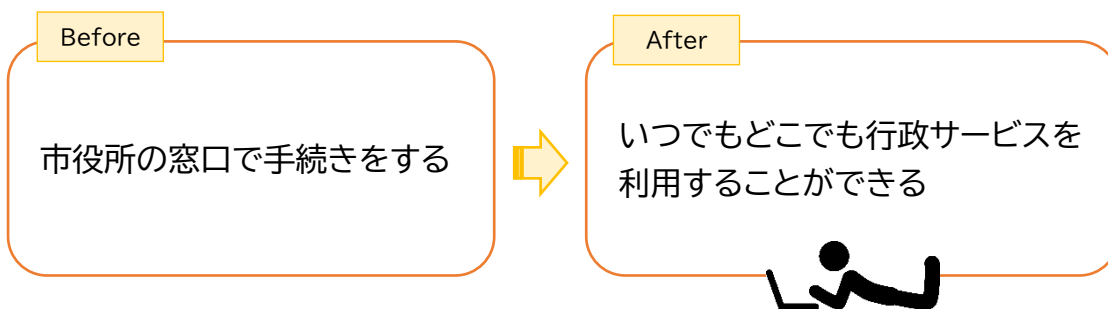
年度	目標数値(KPI)★	主な取組内容
R8年度	コンビニ交付サービス利用率:20% 公共施設オンライン予約率:40%	✓ 各種手続きにおけるオンライン申請の活用
R9年度	コンビニ交付サービス利用率:25% 公共施設オンライン予約率:50%	✓ 住民票等の各種証明書をコンビニで取得 ✓ 市公式LINEへの登録とアプリの活用
R10年度	コンビニ交付サービス利用率:30% 公共施設オンライン予約率:60%	✓ 市公共施設予約システムからのインターネット予約

※公共施設オンライン予約率(%)={ (スマホ予約数+パソコン予約数)/全体予約件数 }×100

※R6年度コンビニ交付サービス利用率11%

※R6年度公共施設のオンライン予約割合:38.6%

めざす姿



【1】-②奄美市公式 LINE・SNS・投稿フォーム等の利用拡大

現在の課題と解決のアプローチ

本市では、市公式LINEやX(※17)などを通じて行政情報や市の魅力を発信していますが、より多くの住民が災害などの非常時における公式情報を入手することを目的に、主なサービスの登録を呼びかけます。また、デジタル投書箱のような各種投稿フォームやオンラインによる面談・対話等の利用を促進することで、地域住民の声を反映した地域づくりを目指します。



▲デジタル投書箱

具体的な取組内容

- (1) 市政情報や防災情報を入手するため、市公式SNSやLINEを登録する。
- (2) 市公式LINEアカウントにおいて適切に受信設定を行い、年代や対象別に最適な情報(子育て、ごみ、防災等)を入手する。
- (3) SNS等に加えて公式ホームページも確認するなど、正確な情報を確認する習慣を身につける。
- (4) 各種投稿フォームやオンライン会議システム等を活用して、住民の声を行政に届ける。

目標管理

年度	目標数値(KPI)★	主な取組内容
R8年度	LINE登録者数:13,000人	✓ 市公式SNSやLINEの登録
R9年度	LINE登録者数:14,000人	✓ 口コミによる利用者の拡大
R10年度	LINE登録者数:15,000人	✓ 市外在住者による利用拡大 ✓ 投稿フォーム等の活用

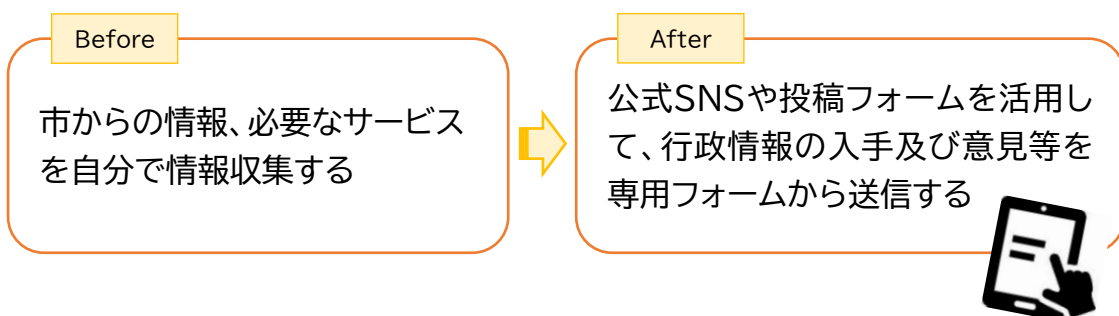
※KPI はプッシュ通知ができる市公式 LINE の登録者数。近年の伸びを元に目標値を定める。

※市公式LINE登録者数(R7年7月):12,067人



▲市公式 LINE

めざす姿



【1】－③高齢者のスマホ利用拡大

現在の課題と解決のアプローチ

関東地区の60代～70代におけるスマホ所有率※は2025年1月時点で約89%に達している一方で、本市では高齢者の所有・利用率の世代間格差もあるため、使いたい高齢者が情報取得やコミュニケーションのために日常的にスマホを使いこなせるようになることを目指します。

※ NTTドコモ(モバイル社会研究所)2025年1月調査

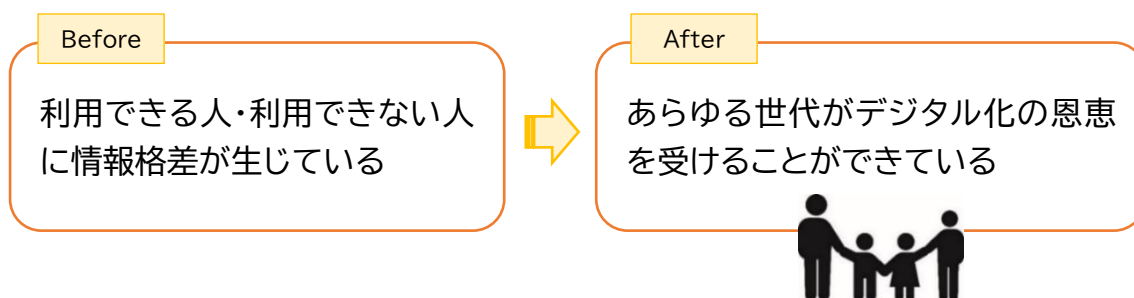
具体的な取組内容

- (1)地域の団体等でLINEや検索、防災アプリなど基本操作を学べる教室(出前講座)に参加する。
- (2)スマホ所有の動機として「家族からの勧め」が高い傾向があるため、家族にも協力を得て、利用者の拡大を図る。

目標管理

年度	主な取組内容
R8 年度～ R10 年度	✓ 市民向けスマホ相談会への参加 ✓ 地域団体等による出前講座の申込 ✓ 地元学生との連携によるスマホ操作支援 ✓ スマホ販売店と連携した支援拡充

めざす姿



【1】－④安全・安心なデジタル活用の推進



▲ハザードマップ

現在の課題と解決のアプローチ

- (1)防災情報の入手:災害時に情報を正しく素早く届ける手段が限られているため、可能な限りスマホで情報を取得します。
- (2)詐欺被害・ネットトラブル:全国的にネット犯罪や特殊詐欺が増える中、被害を防ぐための知識を身につけます。また、誹謗中傷などのネットトラブルに備え、地域で安心してデジタル機器を使えるよう地域で注意点を共有します。
- (3)健康づくり:健康意識に個人差があるため、歩数計や栄養(体重)管理アプリなどの活用を通じて日常的に健康管理ができる環境を目指します。また、デジタル機器の長時間使用は心や体、生活リズム等へ影響を及ぼすことがあるため、適切な付き合い方について地域、学校、家庭で共有します。

具体的な取組内容

- (1)スマホによる防災情報の入手
 - ・市公式SNSアカウントを活用し、リアルタイムでの情報収集を行う。
 - ・ハザードマップや避難経路の確認にスマホを利用する。
- (2)詐欺被害・ネットトラブル防止
 - ・特殊詐欺に対する正しい知識を身につけ、身近な人と情報を共有する。
 - ・自治会や民生委員と連携し、お互いに働きかける。
 - ・インターネットやSNSの安全な使い方を学ぶ。
- (3)デジタルを活用した健康の維持・向上
 - ・デジタルツールを活用し、食事や運動、体組成などを管理する。
 - ・インターネットを通じて共通の趣味や関心を持つ人とつながりをもつなどして心のバランスを整える。
 - ・デジタル機器と適度な距離を保つため、使用する時の注意点など家庭内でルールを設ける。

目標管理

年度	主な取組内容
R8 年度～ R10 年度	✓ スマホ教室・ネットリテラシー(※18)講座への参加 ✓ 市公式LINE等の登録と活用 ✓ 教育機関でのネットフィルタリング(※19)の推進

めざす姿

Point

「対面での交流」と「デジタルでの交流」で日々の暮らしの安心をつくる

【1】－⑤オンライン学習・リモート学習の活用

現在の課題と解決のアプローチ

本市では、GIGAスクール構想により児童・生徒に1人1台タブレット端末と通信環境が整備され、さらに社会人向けにはSchoolによるオンライン学習も普及しつつありますが、さらに活用の幅を広げることで、学校・家庭・地域をまたいだ学びの機会の拡充を目指します。

具体的な取組内容

- (1)市民全体でオンライン学習ツールの活用を目指す。
- (2)SNS等の情報だけでなく公式ホームページも確認するなど、正確な情報を確認する習慣を身につける。
- (3)児童・生徒の家庭学習において、オンライン学習ツールのさらなる効果的な活用について検討する。
- (4)遠隔授業設計や教材(学習項目)の提案など、学校や家庭におけるデジタル活用の支援強化を図る。

目標管理

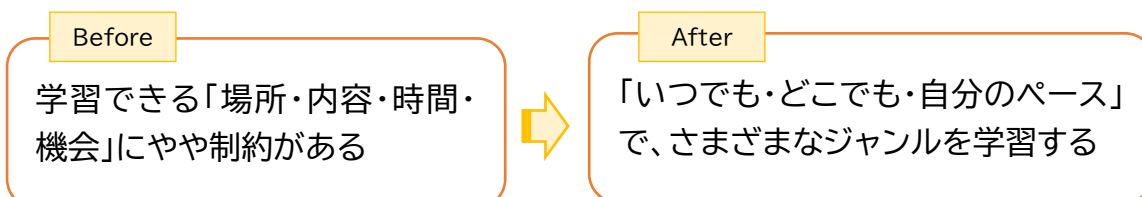
年度	目標数値(KPI)★	主な取組内容
R8年度	School利用登録者数:750人	✓ School に登録しオンライン学習を活用 ✓ オンライン学習の効果的な活用方法を地域・学校で共有
R9年度	School利用登録者数:800人	
R10年度	School利用登録者数:850人	

※KPIは近年の現在の登録数と新規登録の伸びを元に目標値を定める。(School管理データ)

※R6年度末School利用登録者数:703人

School 利用者の声	
➤ この内容が無料で受けられることに感動しました。 ➤ 個人でもいろんな学びができる点が良い。 など School に関する概要は右記 QR コードからアクセス→→→	

めざす姿



【1】－⑥子どもの「好き」を増やすデジタルの活用

現在の課題と解決のアプローチ

本市では、小中学校の現場でもDXを推進していますが、社会全体がデジタルを理解し一緒に学んでいく姿勢が大切です。【1】－④安全・安心なデジタル活用の推進(P17)にあるデジタル機器の安全な使い方に配慮しながら、デジタルを活用して幅広い情報に触れ、自然・文化・歴史などをはじめとしたさまざまな分野への好奇心を刺激することで、実際に身体を動かして得た経験で理解を深め、自分なりの「好き」をたくさん見つけられる機会の拡充を目指します。

具体的な取組内容

- (1) デジタル機器で得た情報とあわせて、リアルな体験を重ねる。
- (2) 勉強や生活の中で出てくる「情報(文字・数字・画像・動画・インターネットの情報など)」を集めて、確かめて、整理して、使って、伝えるための力を育む。
- (3) 学びの記録や学校生活に関する記録データを効率的に活用できる取組を進める。
- (4) 学校と家庭で子どもの個性に応じた主体的な学びに伴走し支援する。
- (5) プログラミング教育で論理的な思考を育む。

目標管理

年度	主な取組内容
R8 年度～ R10 年度	✓ AIドリルやプログラミング等のデジタル教材の効果的な利活用について検討する ✓ 言語や文化が異なる人々とオンラインを活用してコミュニケーションを図る ✓ インターネットや動画で事前学習を行い、現地で体験活動し、学んだ成果についてICTを活用して整理・共有・議論する ✓ デジタル教科書や電子書籍による読書活動を行う

めざす姿

Point

- ・リアルな体験を通じて学ぶことも大切にしながらICTを活用し、多様な方法で学習を進めたり、多様な人たちと協働して学びを深める
- ・プログラミングやデータ分析など、情報の活用を通じてアイデアを形にして自分らしい学びにつなげる
- ・子ども自身が学びの記録を振り返り、自ら調整して学びを進める
- ・学校や地域のイベントでデジタル機器と楽しく触れ合う機会を増やす



【1】－⑦生成 AI の適切な利用

現在の課題と解決のアプローチ

本市では、生成AIチャットボット(※20)「AIコクトくん」を導入していますが、生成AIの理解や利用している市民は限られているため、住民一人ひとりが生成AIを安全かつ正しく活用できる知識を備えることを目指します。

具体的な取組内容

- (1)生成 AI に慣れるため、AI チャットボットを利用する。
- (2)生成 AI に触れる機会を増やししながら、安全で便利な使い方を学ぶ。
- (3)便利な使い方について継続して学習する。

目標管理

年度	主な取組内容
R8 年度～ R10 年度	✓ AI コクトくん(AIチャットボット)利用拡大 ✓ 生成AIの活用事例の共有 ✓ 生活における生成 AI の活用 ✓ より便利な使い方を検討

めざす姿

Point

安全で正しい生成 AI の使い方を習得する

AI コクトくんって？	
奄美市に関する基本情報（お問い合わせ）に<u>対話形式で回答してくれる自動会話システム。</u> 【例】 「ドライバーの捨て方は？」 と、スマホに入力すると・・・ 「ドライバーは「もやせないゴミ」として捨てるのだ」などと、回答してくれます。 ※右の QR コードを読み取って使ってみてほしいのだ！	 

【2】地域の活性化と課題解決のためのDX推進(事業者向け)

【2】-①各事業者におけるデジタル化への取り組みの向上

現在の課題と解決のアプローチ

本市内の民間企業においては、人手依存の業務プロセスも多くデジタル活用による業務効率化は企業によって差があります。

より多くの市内事業者がデジタル機器の導入を試み、システムを活用できる人材を育成することにより、業務の自動化や省力化を図るなど、持続可能な生産性の向上と人材不足の解消を目指します。

具体的な取組内容

農業・建設業・上下水道

- ドローン(※21)やセンサー、ロボット(※22)等を活用し、スマート農業の導入を検討する。
- 建設現場での進捗確認や品質管理に自動判定システムの導入を検討する。
- 部品や資材の試作・修理用途として3Dプリンター(※23)の活用を検討する。
- 「上下水道DX技術カタログ」(国土交通省策定)を活用し、上下水道メンテナンスの高度化・効率化に資する技術の導入を検討する。

商業・観光業

- 衛星ネットワークを活用した通信環境の整備を検討する。
- キャッシュレス決済や購買データによる分析・マーケティング反映を検討する。
- VR(※24)・メタバース(※25)による仮想観光や地域コンテンツの NFT(※26)化など、新技術の検証を行う。

医療・福祉

- オンライン予約・診察のニーズを把握する。
- 手書きや多くの人員を要する作業についてデジタル化を検討する。

交通

- 乗合バス・タクシーを最適化し、自動運転の実証を検討する。
- 高齢者や移動制約者への支援として、オンデマンド交通(※27)・AI配車の導入を検討する。

フリーランス

- 在宅・副業対応のため、リモートワーク対応設備の導入を検討する。
- オンライン学習で技術習得や情報発信方法等を習得する。

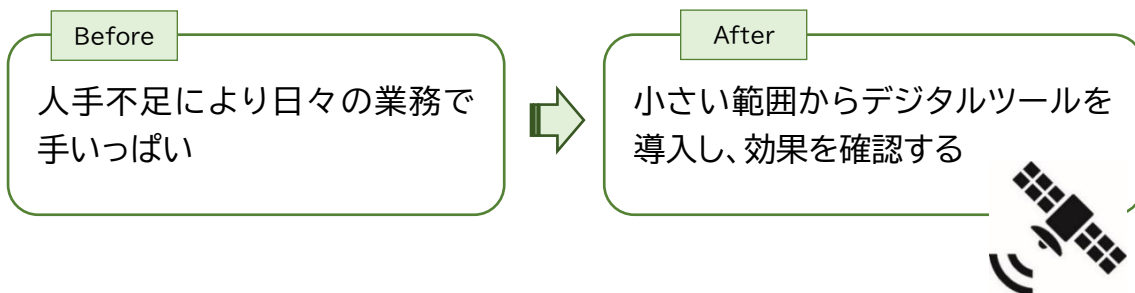
目標管理

年度	目標数値(KPI)★	主な取組内容
R8年度	デジタル化取組割合:60%	✓ 各種相談窓口の把握 ✓ モデル事例の情報収集 ✓ 導入支援補助制度の情報共有 ✓ メタバースによる観光・販売、3Dプリンター等、未導入の技術について活用の検討
R9年度	デジタル化取組割合:65%	
R10年度	デジタル化取組割合:70%	

※KPIは現在の割合を元に目標値を定める。(奄美大島商工会議所実態調査)

※R5年デジタル化取組割合:58% (奄美大島商工会議所実態調査より)

めざす姿



【2】-②各事業者におけるオンライン学習の推進



▲Schoo

現在の課題と解決のアプローチ

本市では、株式会社Schooとの連携協定により、社会人向けオンライン学習サービス「Schoo」を無償提供しているものの、事業者や従業員の利用は十分に広がっておらず活用促進が課題となっています。事業者が必要な知識やスキルを主体的に身につけ、組織の成長や地域全体の人材力向上につなげていくために、オンライン学習の継続的な利用及び活用の定着を図っていきます。

具体的な取組内容

- (1)勤務時間内や担当部門ごとに学習タイムを設けるなど、オンラインで学習する時間の確保を検討する。
- (2)職種別や役割別に何を学ぶかを明確化し、一人ひとりに合った学びを進める。
- (3)学びを業務につなげるための仕組みを構築する。
- (4)商工会議所や各団体と連携して、学習支援の制度化や習慣化を促進する。

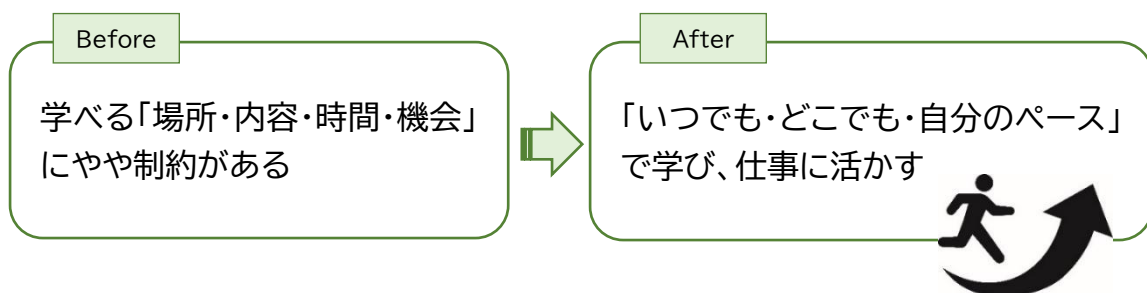
目標管理

年度	目標数値(KPI)★	主な取組内容
R8年度	Schoo活用事業者:35社	✓ 職場でもオンライン学習ができる環境の整備を検討する ✓ 評価が高い講座などの情報を市内事業者で共有する ✓ 商工団体と連携した利用促進の強化
R9年度	Schoo活用事業者:40社	
R10年度	Schoo活用事業者:45社	

※KPIは現在のSchoo登録事業者数を基準に目標値を定める。

※R7年7月現在のSchoo活用事業者:29社

めざす姿



【2】－③キャッシュレス決済の浸透

現在の課題と解決のアプローチ

本市では、一部の店舗や施設においてキャッシュレス決済が導入されています。住民や観光客の利便性と、店舗におけるコスト等とのバランスを考慮する必要があるため、市内事業者へ適切に情報を提供することで、各店舗におけるキャッシュレス決済の導入検討を支援します。

具体的な取組内容

- (1)キャッシュレス決済に関する住民・事業者のニーズを把握する。
- (2)導入費用の一部を補助する国・県等の制度を周知する。

目標管理

年度	主な取組内容
R8 年度～ R10 年度	✓ キャッシュレス決済に関する住民・事業者のニーズの把握 ✓ 決済関係の状況を整理し、市内事業者と共有 ✓ キャッシュレス決済導入の際に利用できる補助制度の周知

めざす姿

Point

- ・現金を使うことで生じる社会的なコストが削減される
- ・日本人観光客だけでなく外国人観光客も島でお金を使いやすくなる



【2】－④業務・サービスにおけるAIの活用

現在の課題と解決のアプローチ

本市では、行政業務におけるAI活用は一部で始まっていますが、市民サービスや民間事業者における活用は事業者により差があります。そのため、事業者がAIを適切に導入し、業務効率化やサービス向上につなげることで、地域全体の生産性と満足度を高めることを目指します。

具体的な取組内容

- (1)業務における生成AIの使い方や注意点を把握する。
- (2)生成AIの活用における倫理面やセキュリティ面での配慮を徹底する。
- (3)AIチャットボットを活用した問い合わせ対応の自動化を推進する。
- (4)AI導入による業務改善事例(接客支援AI、在庫予測AI、AIによる画像分析など)の情報を収集する。
- (5)高齢者福祉・介護分野において、見守り支援や予測型AIの活用による人手不足対策を検討する。
- (6)農業分野において、画像解析や生育診断の導入事例などを共有し、AIの活用を検討する。

目標管理

年度	目標数値(KPI)★	主な取組内容
R8 年度	生成AI活用率 60%	✓ 生成AIの効果的な使用法や注意点の整理 ✓ 安全な生成AIの活用を検討
R9 年度	生成AI活用率 70%	✓ AI導入による業務改善事例の情報収集 ✓ 各業界における活用方法を検討
R10 年度	生成AI活用率 80%	✓ 利用の成果検証 ✓ 新たなシステムによる改善検討

※アンケート回答者における生成 AI 活用割合：50％ R7年度事業者向けデジタル活用に関するアンケートより

めざす姿

Point

生成AIを「気軽に相談できる相手」として活用する



【2】－⑤ロボット・ドローン・GPS の活用

現在の課題と解決のアプローチ

災害対応や農業、見守り支援等の分野において、ドローンやGPS(※28)等の活用が期待されています。民間事業者や関係機関が、それぞれの分野でロボット・ドローン・GPSなどの先端技術を活用し、災害対応力の向上や農林水産業の生産性向上等を図ることを目指します。

具体的な取組内容

- (1)災害時の被災状況確認や行方不明者の搜索を支援するために、関係機関と連携し、ドローン等の先端技術を用いた調査体制の確立を目指す。
- (2)ドローンやGPSを活用した鳥獣被害対策や農薬散布などについて情報を共有する。
- (3)観光や物流分野におけるドローン活用の可能性を検討する。

目標管理

年度	主な取組内容
R8 年度～ R10 年度	✓ ドローン空撮、GPS活用等の情報収集と共有 ✓ 各業界における活用の検討 ✓ 導入時に利用可能な相談先や補助制度の把握 ✓ 異なる職種間で活用内容を共有し、新たな利用について検討

めざす姿

Point

- ・日々の暮らしもいざという時も安心して生活できる
- ・日々の業務にドローン等の先端技術を活用する



【2】－⑥業者間や官民におけるデータ連携

現在の課題と解決のアプローチ

本市では、行政や事業者が個別にデジタル化を進めている一方で、業者間や官民間でのデータの共有・活用が限定的です。

地域ぐるみで課題解決を図るために、セキュリティやプライバシーに配慮しながら、必要な情報を相互に連携・共有できる仕組みの構築を目指します。

具体的な取組内容

- (1)行政・医療・観光・物流・防災など、分野横断でデータ連携が可能な場面を抽出し、整理する。
- (2)個人情報や営業機密を保護した上で、地域でデータを共有するためのルールや同意手順の設計について検討する。
- (3)他市町村や商工団体、業種別団体などと情報を共有し、分野ごとの連携モデルを検討・提示する。

目標管理

年度	主な取組内容
R8年度～ R10年度	✓ 想定される分野の洗い出し ✓ 実証事業の検討 ✓ 仕組みの評価やデータ共有ルールの提案

めざす姿

Point

官と民が手を取り合い、新たな価値を創造する



【2】-⑦情報通信関係事業所・従事者数の増加

現在の課題と解決のアプローチ

本市には一定数の情報・通信関連事業所がありますが、事業者数(※H28年32社→R3年22社)、従業員数(※H28年250人→R3年229人)共に減少傾向となっています。市内事業所のDXを推進するためには、業界規模の拡大が必要であるため、情報通信関連の事業所と従事者を増やし、市内でDXを支える産業基盤を強化することを目指します。[※経済センサス活動調査より]

具体的な取組内容

- (1)本市や地元団体、鹿児島県の担当窓口と連携し、情報通信分野の新規創業や従事者の拡大を図る。
- (2)各事業所において、市内専門学校の卒業生やUターン・Iターンを含めたデジタル人材の確保を検討する。
- (3)奄美情報通信協同組合や市内の情報通信関連事業者と連携し、デジタル人材全体の底上げを図る。
- (4)商工会議所等と連携して研修の実施や地元企業に関する情報共有を図る。
- (5)国・県・市における各種補助制度を活用し、事業所のデジタル活用や業務効率化を促進する。

目標管理

年度	目標数値(KPI)★	主な取組内容
R8 年度	奄美情報通信協同組合 加入事業者数:16 社	✓ 補助金制度や相談窓口の活用 ✓ 既存業者による雇用推進
R9 年度	奄美情報通信協同組合 加入事業者数:17 社	✓ 地元業者を通じた業界のPR ✓ DX相談会・研修実施
R10 年度	奄美情報通信協同組合 加入事業者数:18 社	✓ 事業者における若手定着の支援 ✓ 官民連携による事業支援

※KPIは現在の加入事業者数を基準に目標値を定める。(奄美情報通信協同組合加盟社数)

※R6年度末 奄美情報通信協同組合加盟社数:15社

めざす姿

Point

- ・地域に根ざしたDX人材と事業者の連携
- ・効率的に収益を得られる仕組みを構築する



【3】行政サービスの効率化と業務改善(行政向け)

【3】-①BPRの推進と生成AI・RPA等を活用した業務効率化

現在の課題と解決のアプローチ

本市では、全庁業務量調査で得られたデータを基に、BPR(※29)や生成AI・RPAの活用を段階的に進めています。

業務フローを抜本的に見直し、生成AIやRPAを適切に導入することで行政サービスの効率を高め、職員の負担を軽減するとともに住民サービスの向上を目指します。

具体的な取組内容

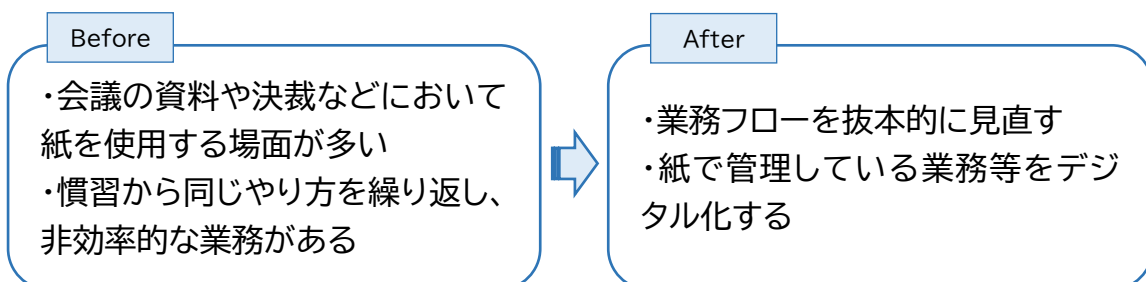
- (1) 現行の定型業務や手続きを洗い出し、業務プロセスの課題を抽出する。
- (2) 洗い出した業務に対して、BPRを用いてフローの再設計を行う。
- (3) 必要に応じてRPAやAI-OCR(※30)の利用促進を図り、作業を自動化する。
- (4) 生成AIを活用し、議事録作成・FAQ応答・チャットボット等に展開する。
- (5) 職員向けにAI・RPA活用研修を実施し、スキルの底上げと理解促進を図る。
- (6) 成功事例(他自治体や本市の実績)を収集し、職員に周知する。
- (7) 定期的に成果を評価し、継続的に改善する仕組みを整備する。

目標管理

年度	目標数値(KPI)★	主な取組内容
R8 年度	システム利用による業務削減 時間:合計約4,000時間	✓ 業務量調査に基づく課題抽出 ✓ RPA・生成 AI 活用の拡大
R9 年度	システム利用による業務削減 時間:合計約 4,800 時間	✓ 庁内向けチャットボットの導入 ✓ 職員のデジタルスキル向上
R10 年度	システム利用による業務削減 時間:合計約 5,500 時間	✓ 成果報告と検証 ✓ システムの継続的な見直し

※R6年度RPA・AI・オンライン申請による業務削減時間:約2,500時間

めざす姿



【3】-②オンライン申請・ペーパーレス事務等の推進

現在の課題と解決のアプローチ

本市では、オンライン申請やキャッシュレス決済などデジタル技術の導入を進めていますが、手続きに時間を要する場面も多く見受けられます。手続きのさらなる簡素化と効率化を進め、マイナンバーカードの利活用も検討しながら、オンライン申請やペーパーレス、コンビニ交付、電子契約、公共施設のオンライン管理等を推進し、住民の利便性向上を目指します。

具体的な取組内容

- (1) オンライン申請の一覧を整理し、住民が必要な手続きを一元的に選択・申請できるようにする。
- (2) マイナンバーカードやマイナポータル連携を活用し、本人確認や情報入力の手略化を図る。
- (3) 「やさしい(書かない)窓口」の利用促進とシステムの改善を検討する。
- (4) 電子契約・電子決裁・文書管理システム・公共施設のオンライン管理を推進する。
- (5) ペーパーレス化の範囲や対象業務を増やし、文書の電子化を促進する。
- (6) キャッシュレス決済の対象業務を増やす。
- (7) デジタルに不慣れな方をサポートするための体制を整える。

 【キャッシュレス決済】 アプリを利用して市税等の支払いが可能	 【各種税証明】 納税証明書など郵送請求のオンライン申請
【各種オンライン申請】 	【公共施設予約システム】 一部の公共施設でweb予約可能 
 【電子入札】 一部の業務でネットを利用して入札可能	 【コンビニ交付】 住民票等がコンビニで取得可能
【デジタル投書箱】 市への意見・要望・問い合わせを投稿 	【やさしい窓口】 (書かない窓口) 

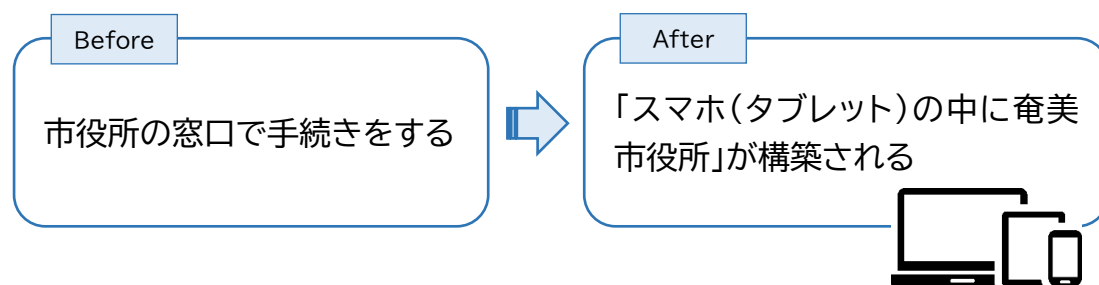
目標管理

年度	目標数値(KPI)★	主な取組内容
R8 年度	オンライン申請業務:28件 電子契約率:55%	✓ オンライン申請・キャッシュレス決済の整理 ✓ 庁内事務ペーパーレス化の推進
R9 年度	オンライン申請業務:30件 電子契約率:60%	✓ オンライン申請の周知 ✓ ペーパーレス文書の対象拡大
R10 年度	オンライン申請業務:32件 電子契約率:65%	✓ オンライン申請・キャッシュレス決済の拡充 ✓ システム改善検討

※R7年12月現在におけるオンライン申請可能手続き数(LoGoフォーム):20件

※電子契約率はR7年度の契約数を元に目標値を定める。(奄美市 契約・検査指導課)

めざす姿



【3】－③デジタルを活用した情報発信と広聴機能の充実

現在の課題と解決のアプローチ

本市では、公式SNSやホームページなどを通じた情報発信が行われていますが、緊急時の即時性や住民の意見の反映には課題もあります。

そのため、行政・観光・教育・福祉・防災などの各分野において、住民にとってわかりやすく、タイムリーで信頼性の高い情報発信体制をデジタル技術によって強化しながら、オンラインで相談・意見等を募る仕組みを充実させます。

具体的な取組内容

- (1)行政・観光・教育・福祉・防災などの各分野で市公式SNSやLINEを活用し、発信媒体の一元化と連携強化を図る。
- (2)多言語への対応や、障がい者等へ配慮した情報発信を心がける(アクセシビリティの配慮)。
- (3)市民や観光客に向けた情報のカテゴリ別整理とプッシュ通知の個別設定を推進する。
- (4)AIチャットボットの回答精度を継続的に改善し、日常的な問い合わせへの即時対応を図る。
- (5)投稿フォームによる意見等の募集や、オンライン上の対話・相談を充実させるなど、双方向のやり取りにおいてデジタル技術を活用する。
- (6)情報発信の質を高めるため、庁内における広報文章の書き方・各種周知物作成等の研修を実施する。



市公式ホームページ



市公式X

市公式LINE



AI コクトくん
AIを利用した自動
会話プログラム



市公式facebook



市公式Youtube

目標管理

年度	目標数値(KPI)★(再掲)	主な取組内容
R8年度	LINE登録者数:13,000人	✓ LINE・X 等による情報発信の継続 ✓ 各アカウントの登録とプッシュ通知設定の再周知 ✓ AI チャットボットの継続的な改善 ✓ 投稿フォームやオンライン相談の活用 ✓ 各種媒体のアクセス分析と改善
R9年度	LINE登録者数:14,000人	
R10年度	LINE登録者数:15,000人	

※KPIは近年の伸び率を元に目標値を定める。市公式LINE登録者数(R7年7月):12,067人(再掲)

※市公式Xフォロワー数(R7年7月):8,811人



▲市公式 LINE

めざす姿

Point

- ・市が主催する講座やイベントなども活用し、すべての世代に市公式LINEやSNSへの登録を促す
- ・正確な情報、スピーディな情報提供を行う



【3】-④情報システムの標準化とセキュリティ対策の徹底

現在の課題と解決のアプローチ

本市では、国の方針(地方公共団体情報システム標準化基本方針)に基づき、住民記録、税、福祉などの住民サービスを提供するシステムについて、国が整備・提供する共通クラウド(※31)環境への移行が完了しています。この環境を通して、高水準のセキュリティを確保し、引き続き大切な住民情報を適切に管理することで、効率的な運用と高い安全性の両立を目指します。

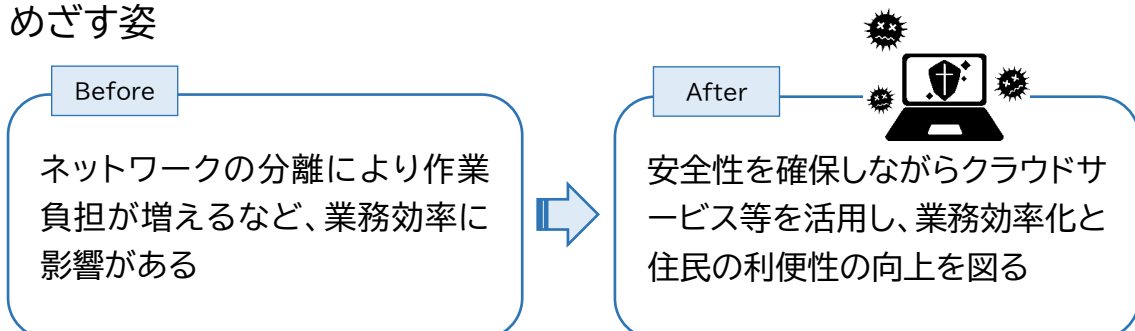
具体的な取組内容

- (1)標準化システムの稼働状況を安定させ、業務プロセスを整理・統一する。
- (2)標準化システムの利用状況を検証し、運用上の課題や改善点を整理したうえで、標準仕様の改善に資するフィードバックを継続的に実施する。
- (3)マイナポータルなど外部システムとの連携を強化し、市民サービスの向上を図る。
- (4)標準仕様に基づいたセキュリティ設定の確認(アクセス制御・ログ管理など)及び強化を図る。
- (5)クラウド利用において、クラウドの特性を踏まえたコスト最適化の取組を実施する。
- (6)パスワード管理や端末の持ち出しルールなど、庁内規程を最新の対策基準に沿って更新する。

目標管理

年度	主な取組項目
R8 年度～ R10 年度	✓ 業務プロセスの整理 ✓ セキュリティ設定の強化、ルールの見直し ✓ システム運用の評価・改善 ✓ BCP(※32)体制の整備、セキュリティ研修の実施 ✓ 外部システムとの連携強化

めざす姿



【3】-⑤住民・学校・事業所・職員のデジタル活用補助

現在の課題と解決のアプローチ

本市では、庁内業務のデジタル化やSchooの導入などが進んでいますが、住民・学校・事業所・職員それぞれにおけるデジタル活用のレベルには差があり、デジタルに関する知識への不安から活用が進まない層も見られます。

そのため、誰もが安心してデジタル技術を使えるよう、対象ごとに応じた補助や支援を通じて地域全体の活用力の底上げを目指します。

具体的な取組内容

- (1)小中学校における教職員の ICT 研修や、生徒向けの操作支援を強化する。
- (2)地元事業者に対して、オンライン会議・キャッシュレス決済・クラウドサービス等の導入支援を行う。
- (3)職員向けに業務効率化や生成 AI・RPA ツール等の操作研修を実施し、実務での活用促進を図る。
- (4)市役所や公共施設等にサポート拠点を設け、個別相談や操作支援を行う体制の整備を検討する。

目標管理

年度	主な取組項目
R8 年度～ R10 年度	✓ 各対象者向け講座・出前講座の開催 ✓ 教育現場でのDX関連目標の整理・共有・促進 ✓ 事業者支援の相談窓口・補助制度の周知 ✓ サポート拠点の設置検討 ✓ 制度・講座内容の見直し・拡充

めざす姿

Point

デジタル活用で困った時に適切な窓口で相談できる体制をつくる



【3】-⑥デジタル人材の確保と育成

現在の課題と解決のアプローチ

本市では、庁内外において業務やサービスのデジタル化が進みつつありますが、それを担う専門人材の不足や既存職員の IT スキルの偏在が課題となっています。

そのため、地域の実情に合った人材育成と外部人材の活用を組み合わせ、行政・民間・教育機関が連携して継続的にデジタル人材を確保・育成できる体制を目指します。

具体的な取組内容

- (1) 庁内における初級～中級レベルの DX 研修を体系化し、職員全体のデジタルリテラシーを底上げする。
- (2) 専門スキルを持つ民間人材である奄美市 DX アドバイザー(CIO 補佐官)を活用し、職員のスキルアップや成功事例を共有する。
- (3) 市内事業者向けに、業務改善や DX の成功事例を周知し、地域のデジタル活用を促進する。
- (4) 他自治体や外部組織と連携した人材ネットワークを形成し、共同学習・事例共有の場を設ける。

目標管理

年度	主な取組項目
R8 年度	✓ DX 推進体制の整備、外部専門人材の活用
R9 年度	✓ 外部専門人材との連携
R10 年度	✓ 庁内 DX 推進体制の検証と制度改善検討

めざす姿

Point

- ・全職員がデジタルとセキュリティに関する知識と能力を身につける
- ・外部の専門人材を活用し、知識と能力をアップデートする



【3】-⑦オープンデータの提供と各種取組の見える化



▲オープンデータ

現在の課題と解決のアプローチ

本市では、主な統計情報に加え、一部のデータをホームページで公開していますが、形式や更新頻度にばらつきがあるため、誰もが使いやすい形式によるオープンデータ(※33)を提供し、地域課題の解決をサポートします。

また、ホームページでは本計画における取組項目の進捗状況を公表し、取組の見える化(ダッシュボード形式(※34)による情報提供)を図ります。

具体的な取組内容

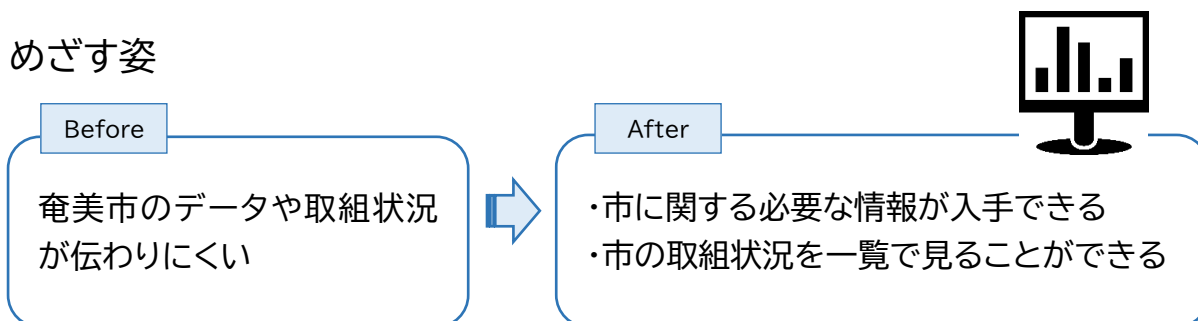
- (1) 公共施設、防災、観光、統計、交通などの基本データを整理し、インターネット上に公開する。
- (2) CSVによるデータ提供を行い、教育機関や民間事業者による活用を促進する。
- (3) オープンデータポータルサイトの周知を図り、利用促進に努める。
- (4) 本計画に基づいた取組項目の進捗状況を一覧化し、定期的にホームページ等で公表する。
- (5) 数値目標・実施状況・効果の見える進捗管理シートを作成し、庁内でも共有・更新する体制を整える。

目標管理

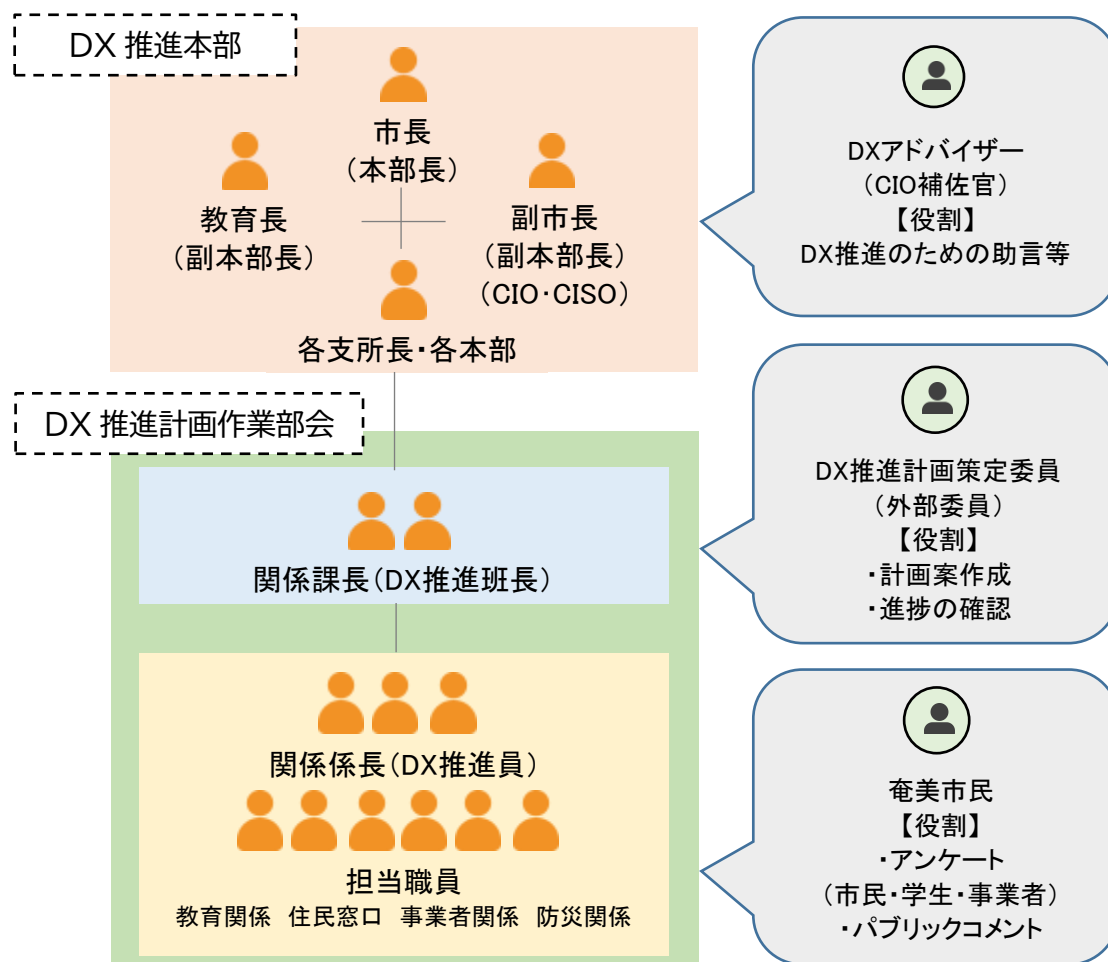
年度	目標数値(KPI)★	主な取組内容
R8年度	取組状況の公表数:10件	✓ 公開データ項目の追加検討 ✓ データ形式の改善 ✓ 公開専用ページの周知 ✓ 定期的なデータの見直しと更新
R9年度	取組状況の公表数:12件	
R10年度	取組状況の公表数:15件	

※KPIは本市が主に本計画で数値目標を設定している取組についてインターネット上で公表する件数

めざす姿



6. 計画の推進体制等



※CIO:最高情報統括責任者/CIO 補佐官:最高情報統括責任補佐官/CISO:最高情報セキュリティ責任者

奄美市における役割		
推進体制		役割
DX推進本部	部長以上	他計画との連動を把握し、DX推進計画の方針を定める。
DX推進計画作業部会	関係課長 (DX推進班長)	DX推進計画策定委員として策定委員会に参加し、必要に応じて助言を行う。
	関係係長・担当職員 (DX推進員)	各課の施策とDX推進計画との関連を整理し、業務量調査と並行して業務改善やデジタル関連の基礎的なスキルアップ・情報リテラシーの向上を図り、その内容を職員間で共有する。

計画策定に向けた取組

(1)策定委員会		
令和7年7月17日	第1回	委嘱状の交付 次期計画の策定方針について 骨子案について アンケートの実施について
令和7年11月14日	第2回	アンケートの結果について 奄美市 DX 推進計画(素案)について パブリックコメントの実施について
令和8年2月16日	第3回	パブリックコメントの結果について 奄美市 DX 推進計画について
(2)アンケート調査		
令和7年8月中旬 ～9月下旬	市民向け・学生向け・事業者向けのアンケート調査を実施 (アンケートの概要は本計画P3～P6に掲載)	
(3)パブリックコメント		
令和7年12月5日 ～12月26日	パブリックコメント(意見募集)を実施 募集内容:奄美市DX推進計画(素案)の内容全般について 対 象 者:本市のDX推進に関心のあるすべての方 結 果:3件 詳細はこちらから→	

委員名簿

役職	氏名(敬称略)	所属
委員長	勝 眞一郎	サイバー大学 教授
副委員長	田中 豪	奄美情報処理専門学校 学科長
委員	深田 小次郎	株式会社しーま 代表取締役
	師玉 英明	奄美大島商工会議所 経営指導員
	川元 一生	NPO 法人 WARABEE 代表理事
	永田 公洋	奄美市 総務部 総務課長
	畠山 成美	奄美市 市民環境部 市民課長
	當田 加奈子	奄美市 保健福祉部 福祉政策課長
	田中 巖	奄美市 商工観光情報部 商工政策課長
	村岡 和志	奄美市 教育委員会事務局 学校教育課長

7.用語集

- 1.スマートフォン(スマホ)
電話だけでなく、インターネットやカメラ、アプリが使える小さなコンピューターのような携帯電話。
- 2.デジタル
情報を数字(0と1)で表し、コンピューターやスマホで使える形にすること。写真・音楽・文章などを扱える。
- 3.オンライン
インターネットにつながっている状態。家にいながら会議に出たり、買い物をしたりできる。
- 4.AI(エーアイ)
人工知能と呼ばれる、コンピューターが人のように考えたり学んだりする仕組み。
- 5.ICT(アイシーティー)
パソコン、タブレット、スマートフォン、インターネットなどの技術を使い、情報をやりとりしたりコミュニケーションをとったりする技術の総称。
- 6.RPA(アールピーイー)
「ロボティック・プロセス・オートメーション」の略。人がパソコンで毎日するような決まった作業を、自動で作業してくれる仕組み。
- 7.クラウドツール
データやアプリケーションをインターネット経由で利用できるようにするための技術やサービス。
- 8.DX(ディーエックス)
「デジタルトランスフォーメーション」の略。デジタル技術を使って、暮らしや仕事のやり方を大きく変えていくこと。
- 9.LINE(ライン)
メッセージを送ったり、電話をしたりできる人気のアプリ。多くの人が使っている連絡手段。
- 10.SNS(エスエヌエス)
「ソーシャル・ネットワーキング・サービス」の略。LINEやInstagramのように、人とのつながりを作り、情報を共有・交換するためのサービス。
- 11.オンライン申請
パソコンやスマホを使って申し込みや手続きを行う方法。

12. キャッシュレス決済

現金を使わずにスマホやカードで支払いをすること。

13. ペーパーレス

紙を使わずにデジタルで書類を作ったりやりとりしたりすること。

14. 生成AI

学習した膨大なデータを駆使して、自動的に画像やテキスト、音声、音楽などを生成できる人工知能の一種。

15. アプリ

スマホやタブレットで使える、ゲームや地図、天気予報などの小さなプログラム。

16. アーカイブ

情報やデータを長期的に保存し、必要に応じてアクセスできるようにする機能。

17. X(エックス)

140文字以内の短いメッセージを投稿したり、共有したりできる人気のアプリ。旧ツイッター。

18. ネットリテラシー

インターネットを使うときに、だまされないで正しく見たり、安心して上手に使うための力。

19. ネットフィルタリング

有害サイトや子どもの利用には不適切なサイトなどを自動的にブロックして特定のインターネットサイトを閲覧できないようにする機能。

20. AIチャットボット

AI(人工知能)を活用した自動会話システム。

21. ドローン

遠くから操作できる、小さな空飛ぶロボットのような機械。上から写真を撮ったり荷物を運んだりできる。

22. ロボット

人の代わりに作業をするために作られた機械のこと。工場や介護の現場などで使われている。

23. 3Dプリンター

パソコンで描いた立体物を造形できるプリンター。

24. VR(ブイアール)

「バーチャルリアリティ」の略。コンピュータによって創り出された仮想的な空間などを現実かのように体感できる技術。

25.メタバース

ネット上にある、もう一つの世界のような空間。自分の分身(アバター)で買い物やイベントに参加できる。

26.NFT(エヌエフティー)

「代替できないデジタル証明」のこと。デジタルの絵や音楽などが「世界に1つだけのもの」と証明される仕組み。

27.オンデマンド交通

あらかじめ決まった時刻で運行するのではなく、利用者の予約があった場合など、需要に合わせて(オンデマンド)運行する公共交通。

28.GPS(ジーピーエス)

「全地球測位システム」。今自分が地球のどこにいるかを、人工衛星を使って正確に調べられる仕組み。

29.BPR(ビーピーアール)

「業務プロセス再構築」の略。無駄な仕事の流れを見直して、より効率よく改善すること。

30.AI-OCR(エーアイ オーシーアール)

手書き文字や活字をAIで読み取り、自動でデジタル化する技術。

31.クラウド

データを自分のパソコンに保存する代わりに、インターネット上に保存して、どこからでも取り出せる仕組み。

32.BCP(ビーシーピー)

「事業継続計画」の略。災害や感染症、サイバー攻撃などの緊急事態が起きたときに、重要な事業を止めずに続けたり、早く復旧させたりするための計画のこと。

33.オープンデータ

だれでも自由に見たり使ったりできるように公開されたデータ。市が公開している統計情報なども含まれる。

34.ダッシュボード形式

オンライン上でデータや指標をすぐに把握できるように、少ない画面に集約し、わかりやすく可視化した表示形式のこと。

奄美市 DX 推進計画



https://www.city.amami.lg.jp/shosui/ict/ictplan_2.html

令和8年3月発行

[編集・発行]

奄美市商工観光情報部 デジタル戦略課

〒894-8555

鹿児島県奄美市名瀬幸町25番8号

TEL:0997-69-3020

E-mail:ict@city.amami.lg.jp
